

英語民間試験延期にとどまらず入試改革の抜本的な見直しを求める意見書（案）

経済的・地域的格差を広げ、入試の公平さを損なうと批判を浴びていた大学入学共通テストでの英語民間試験の利用を、政府は2024年度まで延期すると表明しました。

多くの高校生、受験生や市民が粘り強く声を上げた結果です。

政府は今後、「安心して受験に臨める制度」となるよう1年かけて検討するといっています。

文科相の「自分の身の丈に合わせて」という発言にみられるように、問題の本質は「経済的な状況や居住地域に関わらず等しく安心して試験を受けられる配慮が十分でない」と認める格差を容認した受験機会の格差です。多くの受験生の怒りもこの点にあります。

大学入試で民間試験を利用する制度は、1回の受験で約6千～2万5千円という新たな受験料負担を最大2回まで受験生に課すものです。それ以外にも民間試験を何度も受けたものほど好成績をえられ、入試で有利となります。入試の公正性を損なう重大な欠陥を持つことも、浮き彫りになりました。

制度の欠陥は手直しで解決するものではなく、民間試験の利用をきっぱり断念するしかありません。

英検やGTECなど民間事業者が行う七つの試験は、それぞれ試験の目的も難易度も異なり、採点の基準や採点者の資格さえもバラバラで事業者任せです。これに文科省は何も対応できないことが明らかになりました。

大学入試は、高校生にとって自らの進路を大きく左右する制度であり、すべての人に公平・公正が保障されなければなりません。機会の均等や試験の公正性が損なわれ、文科省の検討過程さえも闇の中という英語民間試験利用の制度に正当性はありません。

萩生田文科相は、英語民間試験利用は延期するが、国語・数学の記述式導入は予定どおり21年度入試から実施すると述べました。しかし、国語・数学の記述式導入も、採点を民間事業者に丸投げする点では英語民間試験と共通する欠陥をもっています。

今回の入試改革は抜本的な見直しを行うことが不可欠です。教育現場や専門家も参加した開かれた場での議論を行い、根本から再検討すべきです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年12月11日

北海道江差町議会議長 打越 東亜夫